

収入は伸びるも、強い将来不安、 増加する労働時間で仕事中心の生活

- 2006年度生活実態調査総括報告 -

労働調査協議会

はじめに

本稿では、労働調査協議会が協力して2006年に実施された各労働組合の生活実態調査を通して、組織労働者の生活や家計の状況を紹介していきたい。本稿で取り上げた調査は、表1に示すとおりである。調査の詳細については各報告書を参照されたい。

なお、本稿中には調査を実施された各労働組合の担当者の方に、生活調査の意義やその位置づけ、結果のトピックや今後の調査のあり方などについて簡単にご紹介いただいたものも掲載している。今後、生活調査を実施してみたい組合のご担当の方などは是非ご参考にしていただきたい。

表1 参考資料一覧

組合名	報告書名	発行年	調査の実施時期	調査対象数	有効回収数（有効回収率）
日本労働組合総連合会	『2006年連合生活アンケート調査報告』	2007年	2006年6月～9月	32,000人	22,098人(69.1%)
電機連合	『図表で見る電機労働者の生活白書 (調査時報第364号)』	2006年	2006年8～9月	男女既婚者 5,000人	3,942人(78.8%)
自動車総連	『2006年組合員生活実態調査報告』	2006年	2003年6～8月	8,200人	7,275人(88.7%)
日本基幹産業労働組合連合会	『第2回 生活・意識実態調査報告書』	2007年	2006年7～10月	11,627人	9,705人(83.5%)
公務員労働組合連絡会	『2006年度公務・公共部門員労働者の 生活実態に関する調査報告書』	2007年	2006年10月	17,650人	15,905人(90.1%)
日本郵政公社労働組合	『J P U組合員の生活実態に関する総合調査報告書』	2007年	2006年11～12月	22,000人	13,336人(66.8%)

1. 生活に対する評価

(1) 現在の生活への満足度の現状

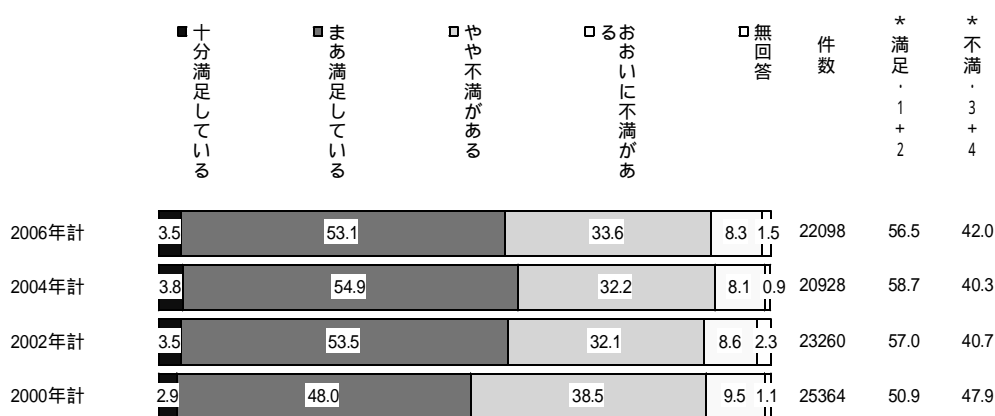
はじめに、連合のデータから組合員が現在の生活に満足しているかどうかをたずねた結果をみていきたい。図1によれば、連合全体では「十分満足している」(3.5%)と「まあ満足している」(53.1%)を合わせた<満足>が56.5%と過半数を占め、「やや不満がある」(33.6%)と「おおいに不満がある」(8.3%)を合計した<不満>が42.0%である。時系列でみても、2002年や2004年とはほとんど変わらない。

ところで、生活の満足度について図2から業種

別(民間企業)にみると、<満足>の比率は「資源・エネルギー」(68.6%)と「金融・保険・不動産」(66.3%)で7割弱と多く、他方、「交通・運輸」(45.2%)や「サービス・一般」(51.0%)で5割前後と少ない。民間と公務・公営での違いはみられない。

さらに、企業規模では、規模が大きいほど満足度が高くなっている。99人以下では49.4%と5割を切っているのに対し、300人以上では53.4%、1000人以上では58.8%と規模が大きくなるにしたがって増え、5000人以上では61.2%と6割を超えている。

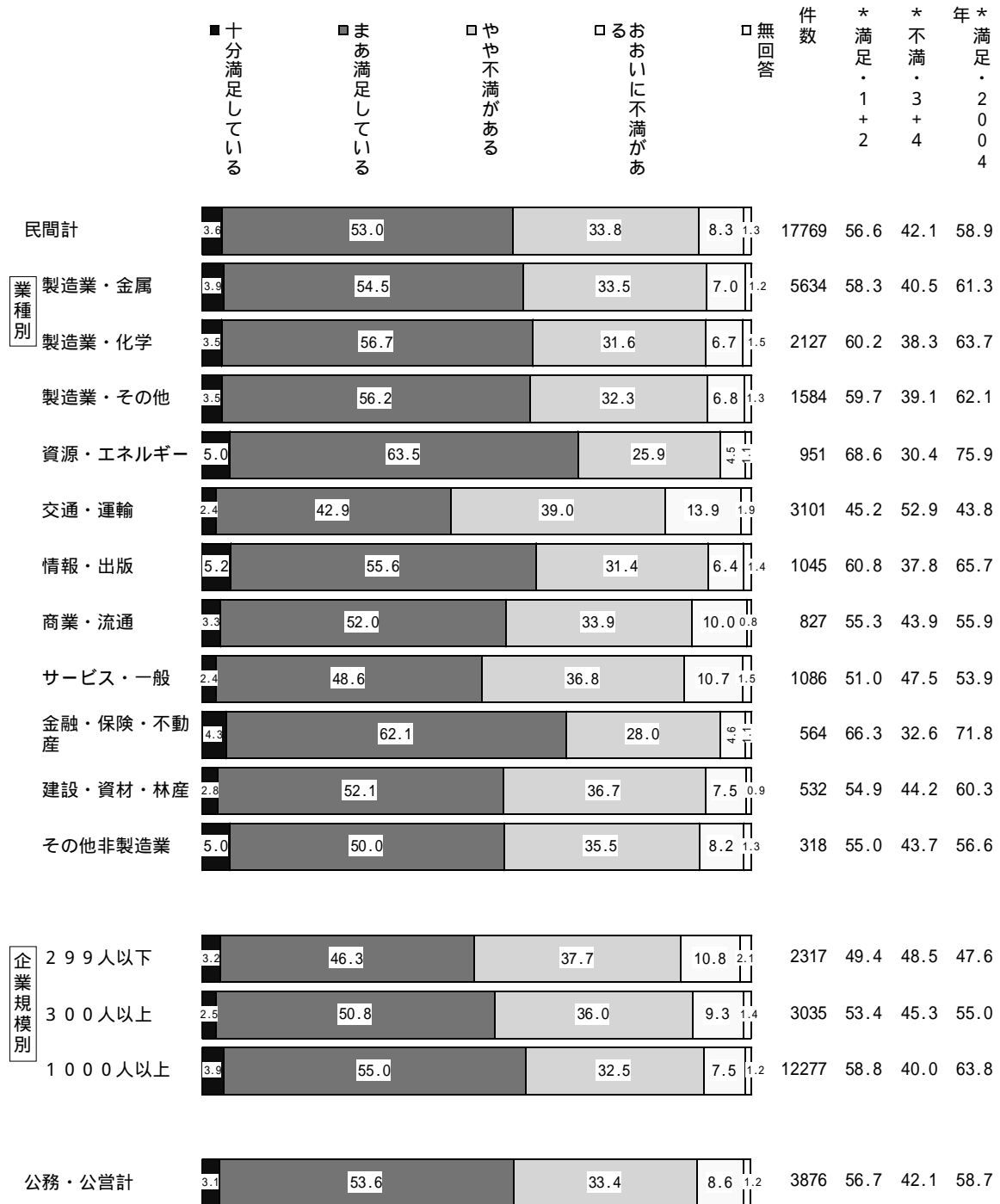
図1 現在の生活への満足度(連合)



次号の特集は

「環境問題への労働組合の取り組み(仮題)」の予定です

図2 業種・規模別の現在の生活への満足度（連合）

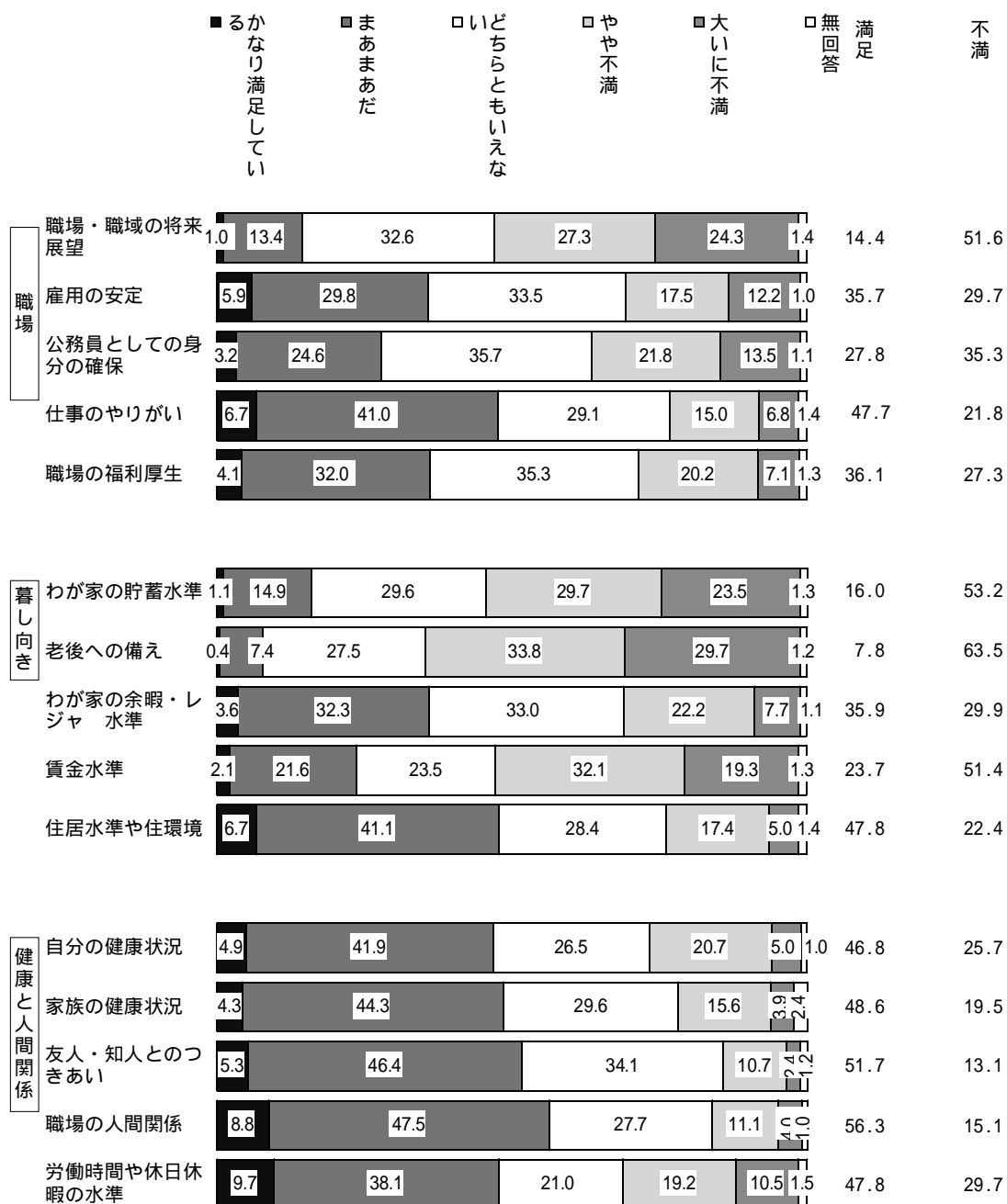


(2) 生活諸側面の評価

このような生活満足度を規定する個別の生活諸側面については、組合員はどう考えているのだろうか。ここでは、公務員連絡会と電機連合のデー

タを使用する。まず公務員連絡会調査については、15項目の生活諸課題について<職場>、<暮らし向き>、<健康と人間関係>の3つの分野でみていこう(図3)。

図3 生活諸側面についての評価（公務員連絡会）



職場

この分野については、3つのタイプがみられる。そのひとつは、[仕事のやりがい]で<満足>が<不満>を明らかに上回っている。これとは対照的な結果が[職場・職域の将来展望]でみられ、<満足>は14.4%しかなく、<不満>が51.6%で半数を超え

ている。残る[雇用の安定][公務員としての身分の確保][職場の福利厚生]は<満足>、「どちらともいえない」、<不満>に評価が割れている。

暮らし向き

[わが家の貯蓄水準][老後への備え][賃

金水準]については<不満>が半数を超えている。これとは対照的に[住居水準や住環境]は<満足>が約半数で<不満>の2割を大きく引き離している。このようななかで[わが家の余暇・レジャー水準]は評価が3つに割れている。

健康と人間関係

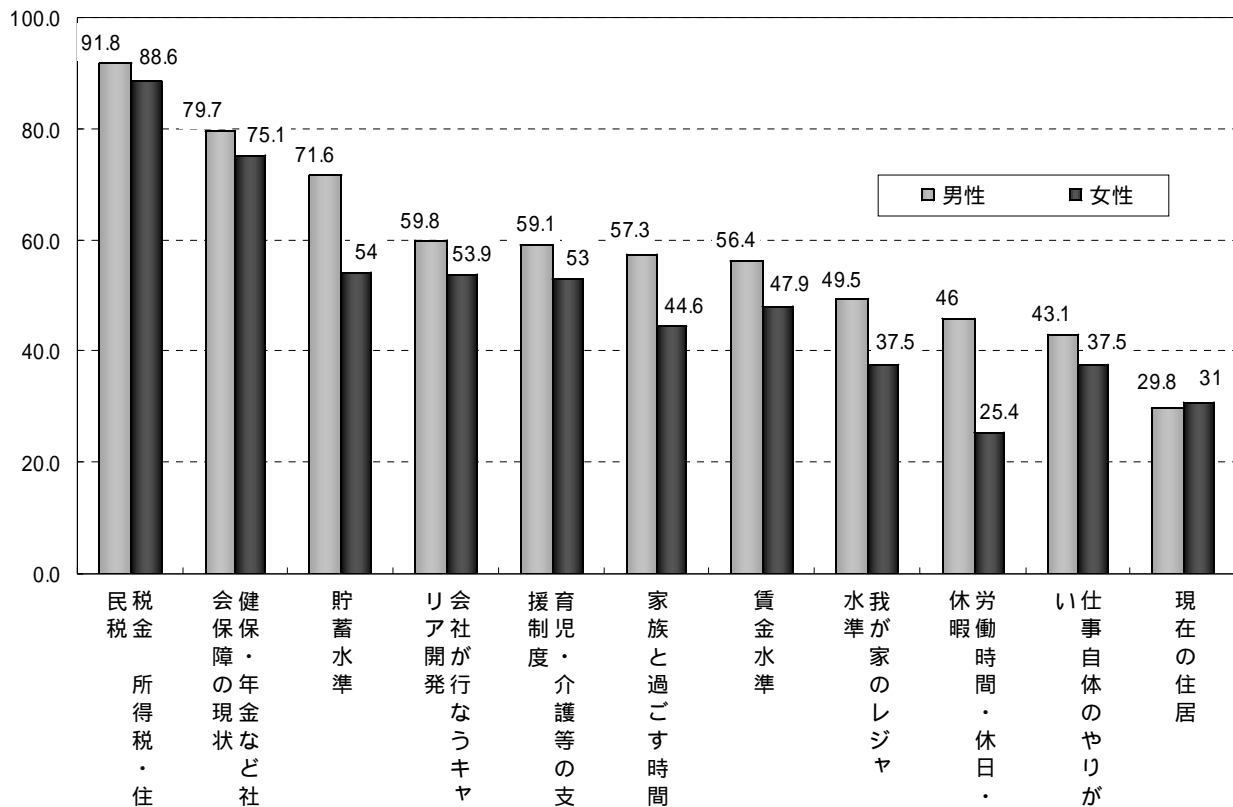
[自分の健康状態] [家族の健康状態] [友人・知人とのつきあい] [職場の人間関係] そして[労働時間や休日休暇の水準]がこの範疇に集められている。いずれも<満足>が約半数で、<不満>を上回っている。

また、電機連合調査から生活諸課題の評価について<不満>の比率をみると、男性では、「税金

(所得税・住民税)」、「健保・年金など社会保障の現状」などは大多数が不満を感じており、「貯蓄水準」、「会社が行なうキャリア開発」と「育児・介護等の支援制度」、「家族と過ごす時間」、「賃金水準」などの不満も大きい。女性でも「税金(所得税・住民税)」や「健保・年金など社会保障の現状」への不満が大多数を占める点は共通している。

連合のデータとはデータ自体が違うため単純にはいえないが、連合全体で生活に<満足>している人が増加していながらも半数強にとどまるのは、民間、公務を問わず、将来的な不安が強いことや賃金への不満が少なくないことなどが大きな要因になっていると考えられよう。

図4 日頃の生活評価・<不満>比率(男性既婚者・電機連合)



2. 家計の状況

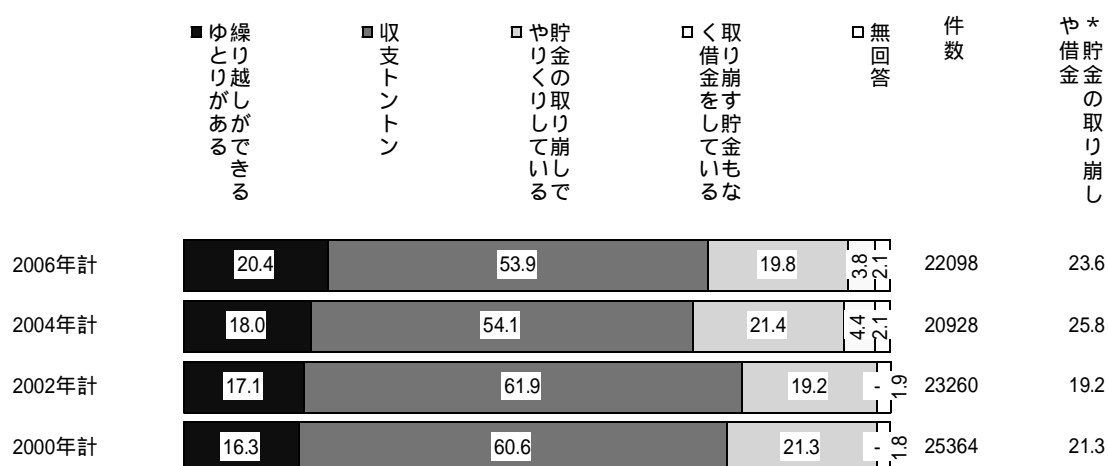
(1) 家計収支感

ここでは、家計収支の状況がどうなっているのかを確認していくことにしよう。まず、連合全体のデータでみていくと、総計では「収支トントン」が53.9%と最も多く、「繰り越しができるゆとりがある」(黒字世帯)は20.4%、「貯金の取り崩しでやりくり」が19.8%、「取り崩す貯金もなく

借金」が3.8%となっている(図5)。家計の赤字世帯(「貯金の取り崩しでやりくり」+「取り崩す貯金もなく借金」)で括ると23.6%と概ね4人に1人は赤字世帯ということになる。

時系列でみると、「収支トントン」が2000年、2002年と6割強であったのに対し、2004年、今回は5割強に減少し、他方で黒字世帯は漸増傾向、そして赤字世帯の比率には変化がみられないといった状況となっている。

図5 家計収支感(連合)



(2) 家計のなかで負担の強いもの

では、家計において負担感の強い費目はどんなものになっているのだろうか。これについては、電機連合とJPUのデータを使用してその詳細を確認したい。まず、電機連合調査(15項目から4つ以内選択)からみると、「住宅関係費」(72%)が飛び抜けており、以下「食費(外食含む)」(58%)、「自動車関係費」(48%)、「子どもの教育関係費」(43%)、「税・社会保険料」(38%)が続いている(図6)。

JPU調査(14項目から3つ以内選択)では、「自動車関係費」が4割で最も多く、「食費」、「税金や社会保険料」、「子どもの教育費」が3割で続いている(図7)。ただし、電機連合と違い住宅に関する費用(「住居購入のための貯金及び返済」と「住居費」)が分かれているので、これを合わせると<住宅>も4割を占め、「自動車関係費」と並ぶ。これらに共通していえることは、「食費」以外は固定的支出の負担感が前面にでていることである。

図6 この1年間における家計の負担感（電機連合）

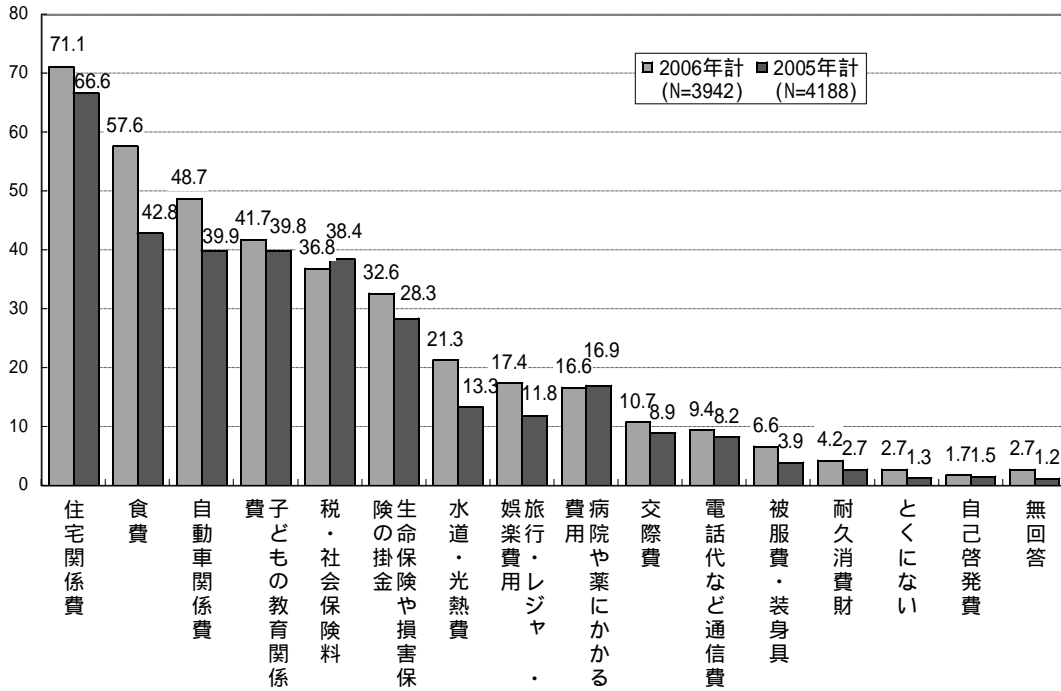
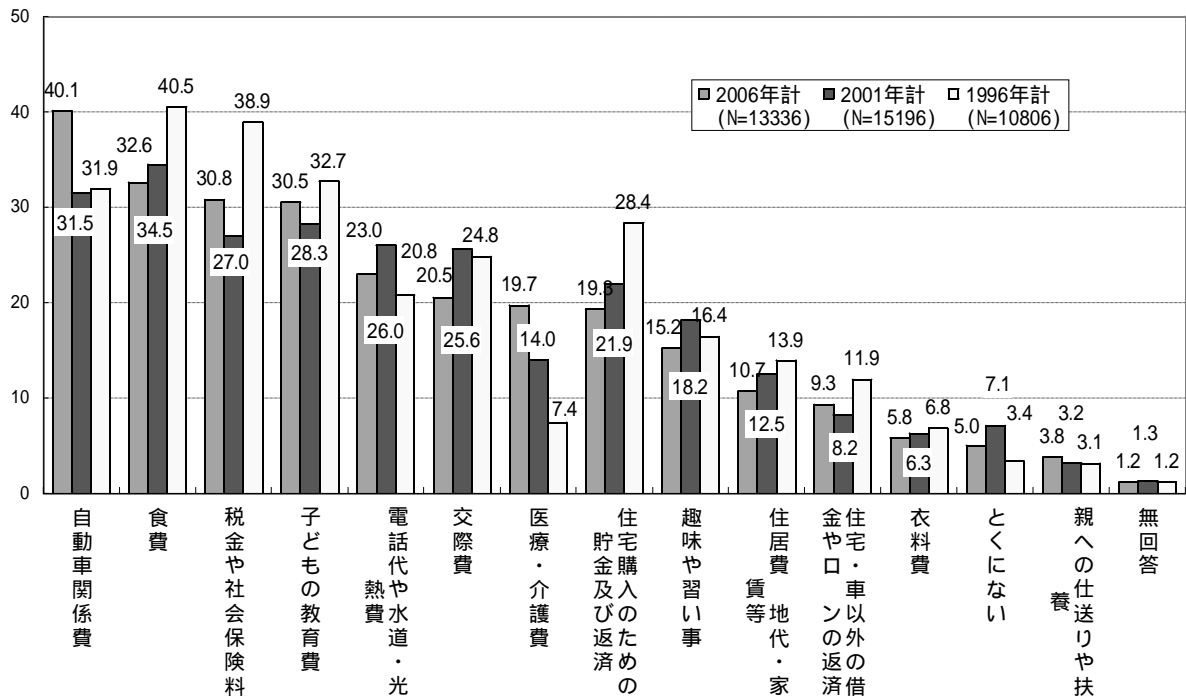


図7 家計の中でとくに経費がかかるもの（J P U）



(3) 賃金の現状とその満足度

このような家計状況の中で、収入の現状がどうなっているのかを連合調査からみていく。調査では、2005年の年間賃金総額（時間外手当や一時金を含め、源泉徴収票に記載された税込みの支給総額）を回答してもらっており、連合全体の平均は580.4万円で、2004年調査と比べ17万円増である（表2）。ただし、これは今回の連合調査の回収サンプルが前回に比べて大企業に勤める人の割合が多くなっていることが影響している。

この賃金総額に対する満足度は、図8によれば「十分に満足している」（4.1%）と「まあ満足している」（34.8%）を合わせた＜満足＞が38.9

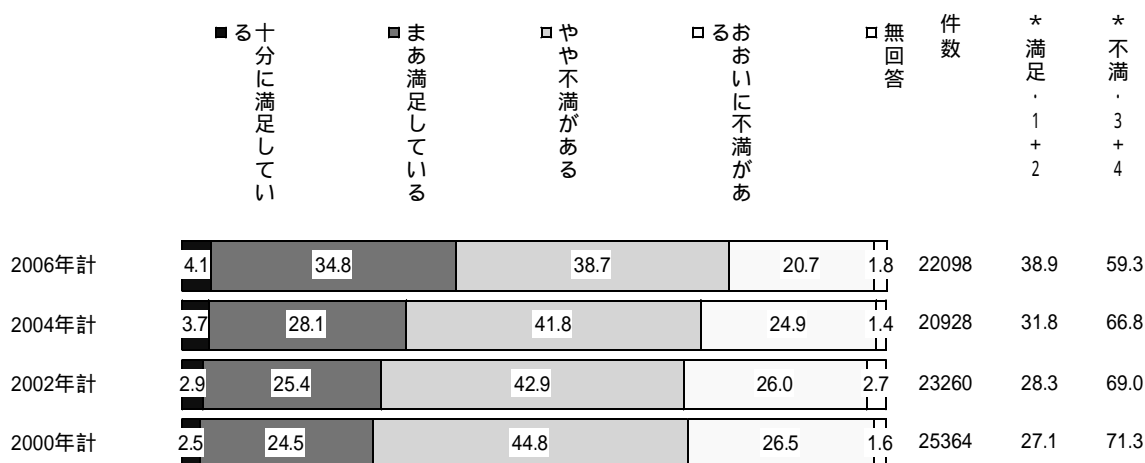
表2 前年の本人年間賃金総額（平均値：万円）
（連合）

	04年	06年
計	563.0 (38.9)	580.4 (39.0)
男性	577.0 (39.1)	593.9 (39.1)
女性	457.1 (37.5)	475.6 (37.9)

注：()内は平均年齢

%と4割で、「やや不満がある」（38.7%）と「おおいに不満がある」（20.7%）を合計した＜不満＞（59.3%）は6割である。2004年調査と比べると＜満足＞が7ポイント増え、年間賃金への評価は改善しているものの、依然として＜不満＞が＜満足＞を大きく上回っているのが現状である。

図8 現在の年間賃金総額への満足度（連合）



(4) 家計収支の現状

ところで、実際の月単位の家計収支はどうなっているのだろうか。基幹労連調査のデータから核4人世帯に限定して集計した結果を表3からみてみよう。まず、収入をみると、世帯総収入は47.4万円で、このうち42.3万円が本人賃金収入である。

一方、支出では税金や社会保険料などの非消費支出（公課負担）は8.1万円で、収入に対する比率は17.1%である。これにより、収入から非消費支

出を差し引いた可処分所得（手取り収入）は39.3万円となる。さらに、家計支出（18.3万円）を中心とした消費支出は23.4万円で、可処分所得のうち、どのくらいが消費にまわったかを示す平均消費性向は59.5%である。その他、住宅ローンの返済や各種保険掛金などの支出は11.8万円で、住宅ローンをはじめとするローン返済額は可処分所得の14.5%を占めている。

表3 家計収支の状況(平均値：万円、基幹労連)

	2004年 7月	2006年 6月
件数	2,319	1,876
平均年齢(歳)	43.2	42.2
平均勤続年数(年)	23.2	21.5
世帯総収入	46.9	47.4
本人の税込み賃金収入	41.9	42.3
(うち所定外収入)	2.7	5.1
配偶者の収入	4.8	4.9
その他の収入	0.1	0.1
消費支出	24.2	23.4
家計支出	19.2	18.3
家賃・修繕などの住宅関係費	0.9	0.9
子供の教育関係費	4.1	4.2
非消費支出(公課負担)	7.1	8.1
税金(所得税・住民税等)	2.7	3.4
社会保険料	4.4	4.7
上記以外の支出	11.8	11.8
住宅ローンの返済	4.1	4.4
住宅以外のローン返済	1.3	1.3
定期預金	2.0	2.0
持家取得のための住宅積立	0.5	0.5
各種保険掛金	3.9	3.6
家計総支出(定期預金を除く)	41.3	41.3
家計収支	5.6	6.1
可処分所得 (世帯総収入 - 非消費支出)	39.8	39.3
平均消費性向 (消費支出 / 可処分所得 × 100)	60.8	59.5
公課負担率(対世帯総収入比)	15.1	17.1

(5) 一時金の現状

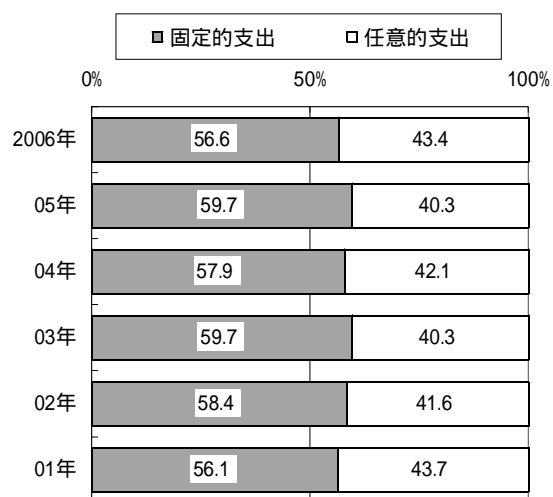
次に、一時金の現状について自動車総連の調査を参考に検討していきたい。夏の一時金でみると、平均額は、本人が76.2万円で、世帯全体では82.5万円となっており、2005年調査(本人：73.4万円、世帯全体：79.1万円)と比べると、本人で2.8万円、世帯全体では3.4万円ほど増加している。

では、その使途について大まかにみてみよう。各費目の実額を世帯全体の一時金支給額に対する構成比で算出しており、“税金・社会保険料”や“土地・住宅ローン”、“子どもの教育費”など

恒常的な支出を余儀なくされるものを<固定的支出>、“貯蓄・投資”や“旅行・レジャー費”、“こづかい”など各世帯の自由裁量によって支出されているものを<任意的支出>にそれぞれ区分している。

支給額のうち、<固定的支出>(56.6%)が6割弱、<任意的支出>(43.4%)が4割強を占める(図9)。<固定的支出>が6割弱で推移している点は、これまでの調査とほとんど変わらない。

図10 夏の一時金の使途(自動車総連)



表は省略するが、<固定的支出>の内訳をみると、「税金・社会保険料・組合費等の天引き分」(14.8%)と「土地・住宅ローンの返済」(14.1%)が多く、それ以外では「月々の生活費の穴埋め」(8.2%)、「ローン・借金の返済(住宅以外)」(5.8%)などが続いている。一方、<任意的支出>では、「貯蓄・投資」が23.0%と際立ち、以下「外食・旅行・レジャー費用」(6.9%)、「交際費・こづかい」(4.6%)などがあげられている。

ところで、“貯蓄・投資”については<任意的支出>に振り分けているものの、ある意味で<固定的支出>といった性格を帯びているとも考えられる。世代によって異なるが、貯蓄の目的が将来

の先行き不安に備えた事由が多数であるためである。そこで、“貯蓄・投資”を<固定的支出>に含めてみると、夏の一時金全体の8割近くにまで及び、その分ゆとりや豊かさにつながる<任意的支出>に振り向けられない家計の厳しさが浮き彫りとなっている。

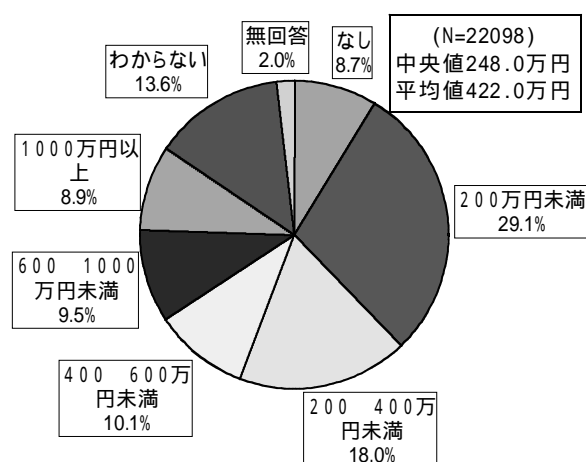
(6) 貯蓄の状況

世帯の現時点での貯蓄保有額（独身は自分自身のもの）について連合のデータからみていきたい（貯蓄は、銀行預金、郵便預金、貸付信託、財形貯蓄、社内預金、株式、投資信託、公社債などの合計額を指す）。

図10によると、連合全体では「わからない」（13.6%）と「無回答」（2.0%）の合計が15.6%とやや多く、貯蓄額を把握できていないことや、回答したくないことなどが考えられる。具体的な回答でみると、「なし」（8.7%）が1割弱で、「200万円未満」（29.1%）が3割と最多、次いで「200 - 400万円未満」（18.0%）となっている。1000万円以上は8.9%と1割未満で、中央値は248万円（平均値422万円）である。

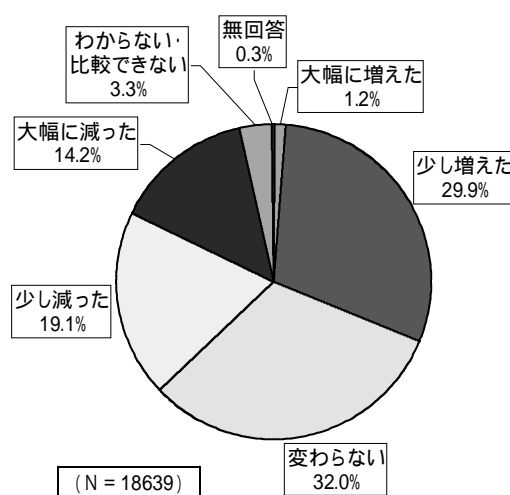
金融広報中央委員会の『家計の金融資産に関する世論調査平成18年』によると、貯蓄なしが事務系職員で14.6%、労務系職員で27.9%であったことから、連合の組合員は貯蓄をしていない人の割合は低く、逆に貯蓄をしている人の割合が高いといえる。さらに金額を回答した人の中央値を再計算すると、事務系職員では594万円、労務系職員では196万円となり、連合組合員の貯蓄額は事務系職員と労務系職員の間位置しており、ほぼ勤労者の平均並みの金額であることがわかる。

図10 世帯の現在の貯蓄額（連合）



ところで、この貯蓄額は昨年と比べて増えたのか、減ったのかを図11から確認してみよう。同図によれば、<増えた>（「大幅に」1.2% + 「少し」29.9%）が31.1%、「変わらない」が32.0%、<減った>（「大幅に」14.2% + 「少し」19.6%）が33.2%で、三分されている。

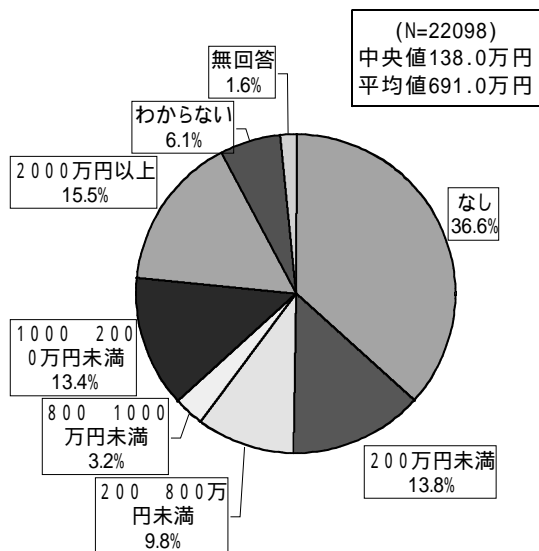
図11 昨年と比べた貯蓄額（連合）



(7) 借入金の現状

次に世帯（独身は自分の）の現時点における負債額についても連合のデータで確認しておく。図12によると、総計では「なし」が36.6%と4割弱を占めている。負債がある人では「200万円未満」（13.8%）の少額は1割程度で、「2000万円以上」（15.5%）を含む「1000万円以上」は28.9%と3割近くみられ、その大半は住宅ローンのケースと考えられる。中央値では138万円、平均値で691万円ある。

図12 世帯の現在の借入金（連合）

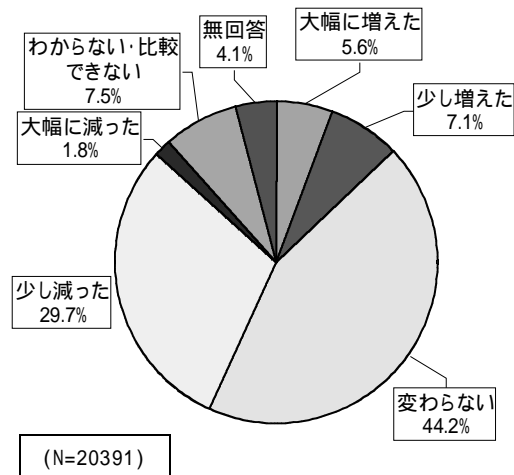


以上のような借入金は昨年と比べて増えているのか、減っているのかとみると、総計では「変わらない」が44.2%と最も多く、＜増えた＞（「大幅に」5.6%＋「少し」7.1%）が12.7%、逆に＜減った＞（「大幅に」1.8%＋「少し」29.7%）が31.5%となっている（図13）。増減に限定してみると減少が増加を大きく上回っており、借入金の多くが持ち家のためのものと考えられることから、その後定期的に返済をしていけば当然ながら借入金は減少していると推察できる。なお、「変わらない」にはもともと借入金が「なし」の人も含まれ

ている。

ただし、先にみた貯蓄とも同様であるが、一年前との増減については住宅購入や車の購入といったライフサイクルに伴う大きな支出が影響することには、留意する必要がある。

図13 昨年と比べた借入額（連合）



3. 労働時間と仕事と生活のバランス

(1) 生活時間

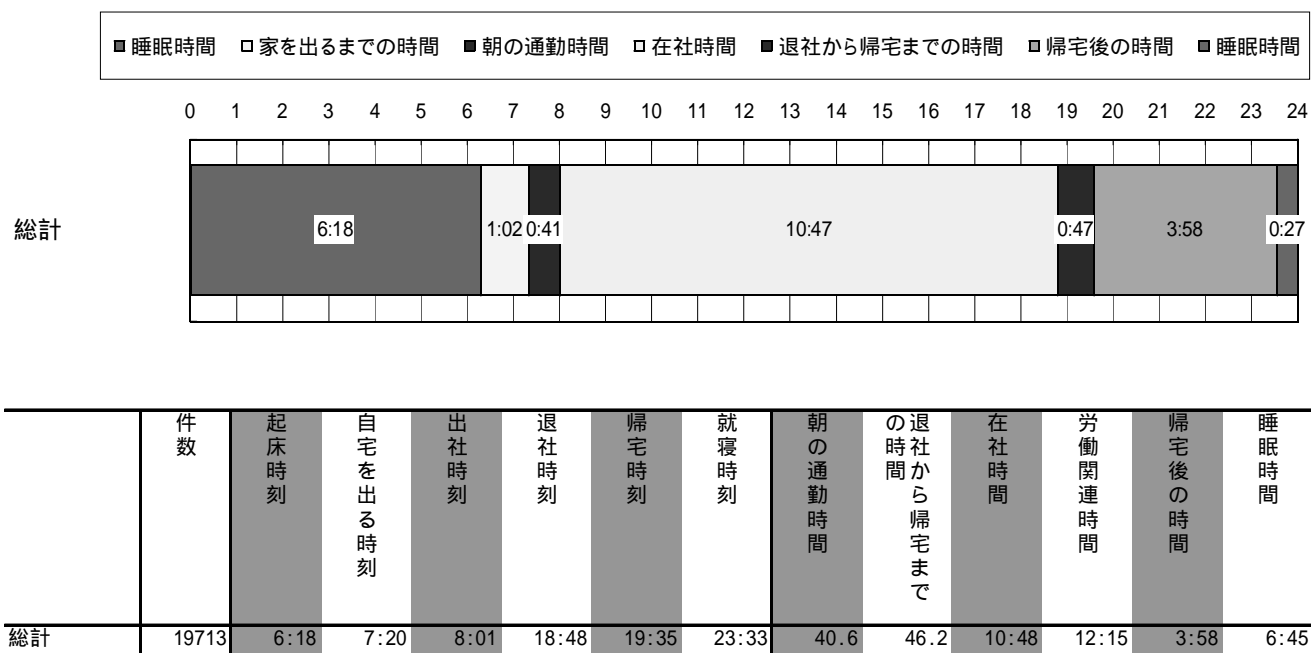
生活時間については連合調査で出勤日の状況をたずねており、起床時刻から就寝時刻まで記入してもらった方式をとっている。ここでは、そのすべて回答した人について集計した結果をみていくことにする。連合組合員の平均的な生活時間をまとめると以下ようになる（図14）。

起床時刻は6時台から7時台に集中しており、平均では6時18分となっている。

自宅を出る時刻は6時から8時半の間に集中しており、平均では7時20分である。したがって、起きてから家を出るまでの時間は1時間2分となる。

入社時刻7時半から9時前に集中しており、平均では8時1分である。

図14 平均的な出勤日の状況（すべてに記入ありの場合）（連合）



朝の通勤時間の通勤時間は平均41分で、15分から90分の間で分散している。

退社時刻は17時台から21時台と分散しているが、平均では18時48分となっている。

出社から退社までの在社時間は、所定労働時間に休み時間と残業時間を加えた時間でもあるが、9時から13時間の間で分布しており、平均では10時間48分である。

帰宅時刻は17時台から22時台と分散しており、平均では19時35分となっている。

退社から帰宅までの時間は帰りの通勤時間にあたるが、これには純粋な通勤時間のほかに買い物などの時間も含まれていると考えられ、このため平均は46分で朝の通勤時間より5分長くなっている。

労働関連時間は在社時間に朝の通勤時間と帰りの会社から自宅までの時間を加えたもので、平均12時間15分となっている。

就寝時刻は22時台から25時頃まで分散しており、平均では23時33分である。

帰宅後の時間（帰宅から就寝までの時間）は家事や自由時間を示すものである。これは2時間から6時間の間で分布しており、平均では3時間58分となっている。

睡眠時間（就寝から起床までの時間）は5時間半から8時間半までの間で分散しており、平均では6時間45分である。

(2) 時間外労働の現状

生活時間から算出された在社時間は11時間近くと、所定時間を大きく上回る結果が明らかとなっているが、ここで、時間外労働がどうなっているのか、連合のデータから確認しておこう。

2006年6月の時間外労働時間は、「なし」という人が13.1%いる一方、「40 - 60時間未満」（9.9%）、「60時間以上」（6.4%）といった長時間の人も一定数おり、平均値は23.3時間である（表4）。2004年調査に比べ時間外労働は1.6時間増えている。

業種別にみると、建設・資材・林産（31.1時間）

で最も長く、製造業・金属（27.0時間）、サービス・一般（26.7時間）、商業・流通（26.2時間）なども比較的長時間となっている。2004年調査と比べると、金融・保険・不動産（4.6時間減）で

減少する一方、建設・資材・林産（4.9時間増）、資源・エネルギー（3.7時間増）、製造業・その他（3.6時間増）などでは増加している。

表4 2006年6月に所定労働時間を超えて働いた時間（連合）

	なし	1時間未満	1時間20分未満	2時間未満	3時間未満	4時間未満	6時間以上	無回答	件数	平均値・時間	平均04年調査・時間
総計	13.1	10.5	13.7	12.8	9.1	9.9	6.4	24.4	22098	23.3	-
(2004年)	16.3	10.3	13.6	11.6	8.5	9.4	6.0	24.2	20928	21.7	-
(2002年)	16.6	11.4	13.8	11.1	7.3	8.6	6.2	24.9	23260	21.0	-
(2000年)	14.4	10.3	13.9	11.1	8.0	8.5	6.9	26.9	25364	22.8	-
民間計	12.2	9.2	13.2	13.6	10.1	11.1	6.8	23.8	17769	24.7	22.9
業種別											
製造業・金属	11.7	6.3	12.1	15.4	12.8	14.6	7.1	20.1	5634	27.0	25.3
製造業・化学	13.7	10.3	14.3	13.3	9.2	9.6	6.2	23.5	2127	22.7	21.0
製造業・その他	15.2	10.0	14.0	13.1	10.5	9.4	6.0	22.0	1584	21.9	18.3
資源・エネルギー	14.0	14.0	21.8	16.3	7.7	7.5	3.2	15.7	951	18.9	15.2
交通・運輸	11.1	9.3	10.9	10.0	7.9	10.3	7.0	33.5	3101	25.3	23.6
情報・出版	15.0	14.8	15.6	13.6	9.3	8.8	5.1	17.8	1045	20.6	19.1
商業・流通	8.8	12.0	13.7	10.8	8.6	10.2	9.0	27.0	827	26.2	25.4
サービス・一般	10.9	10.3	11.4	11.6	8.1	9.1	10.1	28.5	1086	26.7	25.2
金融・保険・不動産	10.8	7.6	15.2	19.1	8.9	4.8	4.3	29.3	564	20.8	25.4
建設・資材・林産	8.8	7.0	12.6	18.4	13.0	12.2	12.1	16.0	532	31.1	26.2
その他非製造業	14.8	9.7	11.3	11.3	7.9	10.7	5.0	29.2	318	22.1	18.9
規模別											
299人以下	11.9	8.9	12.6	11.9	8.2	9.2	5.9	31.5	2317	23.4	21.5
300人以上	13.2	9.1	13.0	14.1	9.5	9.9	7.4	23.8	3035	24.3	22.6
1000人以上	12.0	9.2	13.4	13.9	10.7	11.8	6.8	22.2	12277	25.0	23.5
公務・公営計	17.0	16.5	16.4	9.6	5.0	4.9	4.5	26.2	3876	16.9	16.1

下線数字は総計との差が5ポイント以上少ないことを示す
 薄い網かけ数字は総計との差が5ポイント以上多いことを示す
 ()内は時間外労働をしている人に限った数値。

この時間外労働が1年前と比べて増えているのか、減っているのかをたずねた結果では、「変わらない」(47.8%)が5割弱を占め、「大幅に増えた」と「少し増えた」を合計した<増えた>が27.0%、「少し減った」と「大幅に減った」を合わせた<減った>は21.6%となっている(図15)。「変わらない」が多数を占めているものの、<増えた>が<減った>をやや上回っており、どちら

かといえば時間外労働は増加気味と考えられる。2004年調査ともほとんど同じ結果で、業種別や企業規模別でも目立った特徴はみられない。

ところで、時間外労働をしている理由にはどのようなことがあげられているのだろうか。同じく主な理由を10項目の中から3つ以内で選んでもらい、さらにその中で「一番の理由」をあげてもらった結果を連合のデータから確認してみる。

図15 1年前と比べた時間外労働の増減（連合）

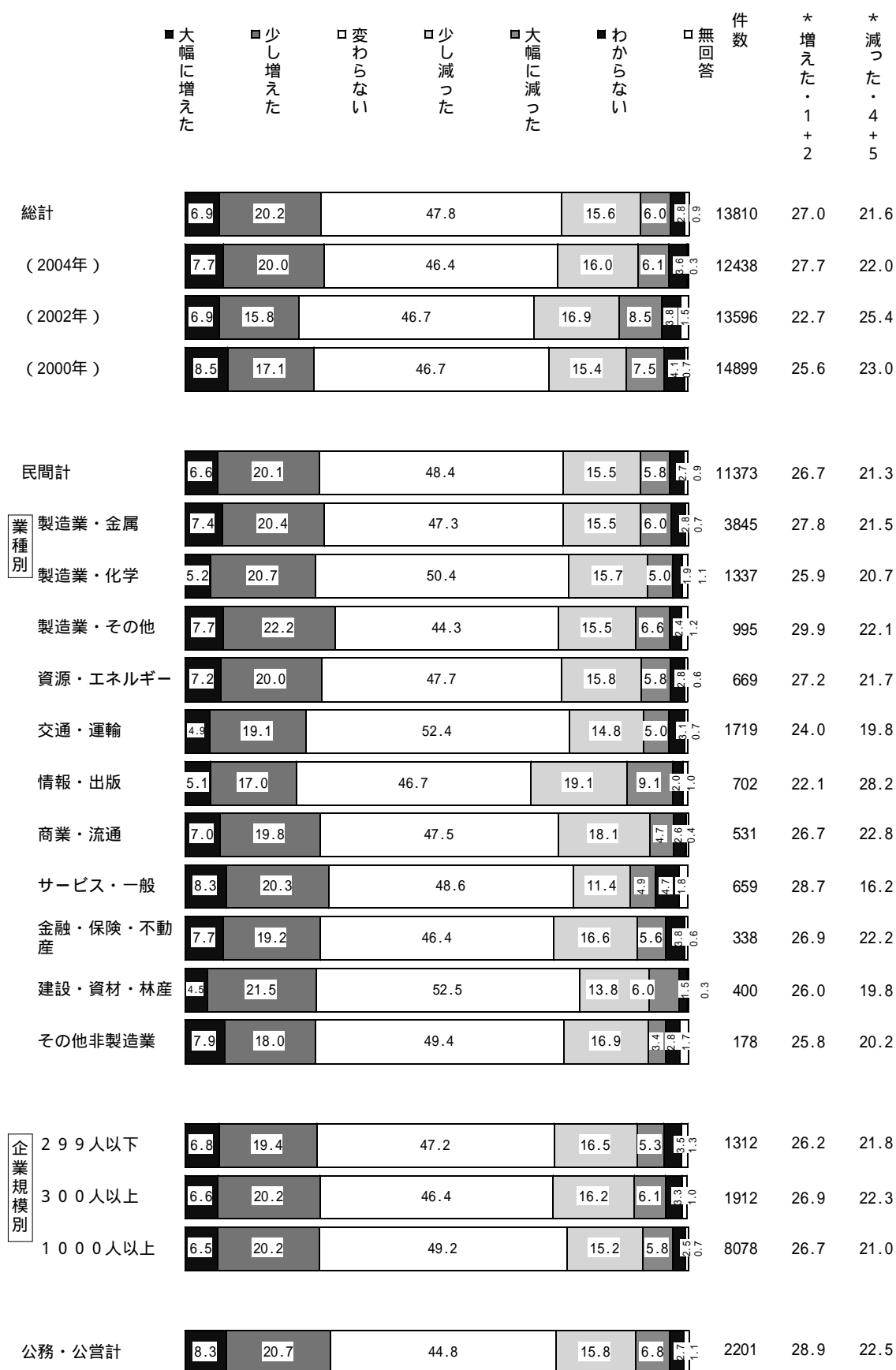
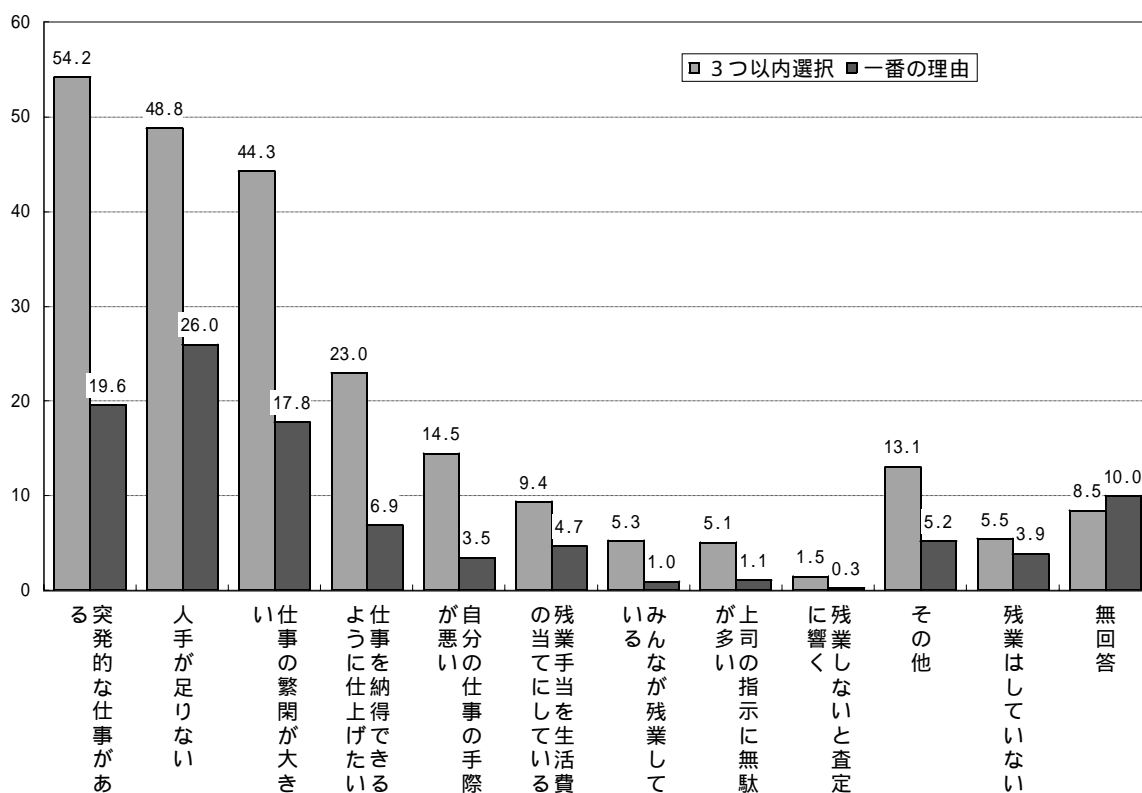


図16から3つ以内選択の結果をみると、最も多いのは「突発的な仕事がある」(54.2%)で、「人手が足りない」(48.8%)と「仕事の繁閑が大きい」(44.3%)がそれに続いており、この3項目が残業する主要な理由であることがわかる。以下、比率は下がるが、「仕事を納得できるように仕上げたい」(23.0%)、「自分の仕事の手際が悪い」(14.5%)、「残業手当を生活費の当てにしてい

る」(9.4%)などとなっている。

一番の理由でも、上位3項目に回答が集まっている点は変わらないが、3つ以内選択では2位だった「人手が足りない」(26.0%)が、「突発的な仕事がある」(19.6%)や「仕事の繁閑が大きい」(17.8%)より多くなっており、人手不足が残業発生の大きな原因となっていることがうかがえる。

図16 残業する理由(連合)



(3) 裁量労働者の労働時間

ところで、電機連合調査では裁量労働者のみを対象とした設問でその時間の実態を検討している。今後、このような働き方が増えていくとすれば、裁量労働者の時間がどうなっているのかを把握することの重要性は増すと考えられるため、簡単に触れておきたい。

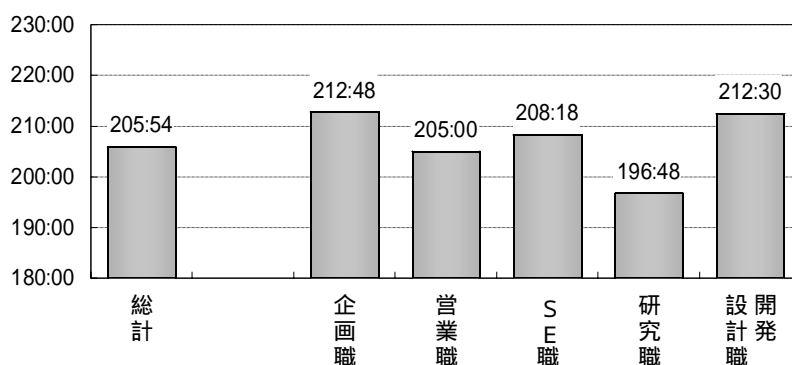
2006年7月の総実労働時間を勤務日数×1日あ

たりの労働時間で算出した結果は、平均205時間54分で、1日あたりでは平均10時間15分となる(図17)。その分布をみると、「200 - 210時間」(19.4%)が2割で最も多く、「170時間未満」(11.8%)、「180 - 190時間」(9.1%)、「220 - 230時間」(8.2%)、「240 - 250時間」(7.8%)、「260時間以上」(7.6%)がそれぞれ1割前後となっており、時間のばらつきが大きいことがわかる。

なお、男性職種別では、企画職が平均212時間48分、開発・設計職が平均212時間30分が多く、開発・設計職では勤務日数が1日少ないことから、1日あたりの平均時間は、企画職が平均10時間6

分、開発・設計職が10時間39分となっている。なお、1カ月の総実労働時間が最も少ない研究職の平均が196時間48分、1日あたりで平均9時間51分と職種のなかで唯一10時間を下回っている。

図17 裁量労働・みなし勤務者の7月の総労働時間（電機連合）

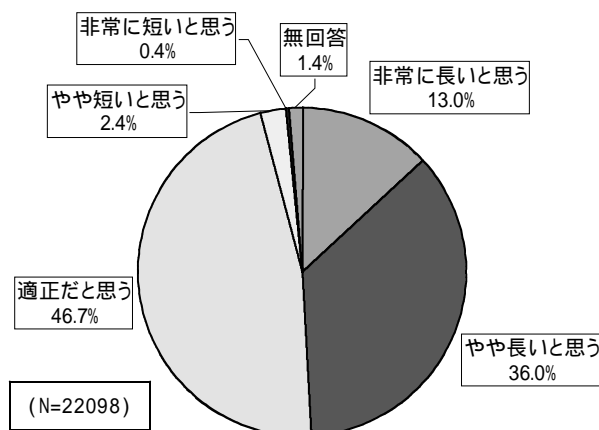


	17:00時間未満	17:00-18:00	18:00-19:00	19:00-20:00	20:00-21:00	21:00-22:00	22:00-23:00	23:00-00:00	00:00-01:00	01:00-02:00	02:00-03:00	03:00-04:00	04:00-05:00	05:00-06:00	06:00時間以上	無回答	(7月の総労働時間)	(7月の出勤日数)	(1日当たり時間)
	総計	11.8	4.1	9.1	6.9	19.4	6.9	8.2	2.5	7.8	1.9	7.6	13.8	205:54	20.0	10:15			
男性・職種別																			
企画職	7.2	3.6	7.1	14.3	21.4	...	3.6	3.6	3.6	...	10.7	25.0	212:48	20.9	10:06				
営業職	9.4	...	10.9	7.8	25.0	6.3	10.9	3.1	9.4	1.6	3.2	12.5	205:00	20.1	10:11				
S E 職	11.1	...	11.1	3.7	20.4	9.3	7.4	...	16.7	1.9	5.7	13.0	208:18	19.9	10:28				
研究職	20.6	...	6.9	6.9	20.7	6.9	6.9	3.4	6.9	...	3.4	17.2	196:48	19.9	9:51				
開発・設計職	8.7	4.9	11.1	8.6	17.3	11.1	7.4	2.5	4.9	3.7	14.7	4.9	212:30	19.9	10:39				

(4) 労働時間の評価

最後に、連合のデータで自分の現在の総実労働時間についてどのように感じているかたずねた結果から労働時間に対する評価を確認しておく。「非常に」と「やや」を合わせた<長いと思う>が49.0%と半数近くを占め、「適正だと思う」が46.7%とやはり半数弱となっており、回答は二分されている(図18)。なお、「やや」と「非常に」を合計した<短いと思う>は2.9%とわずかである。

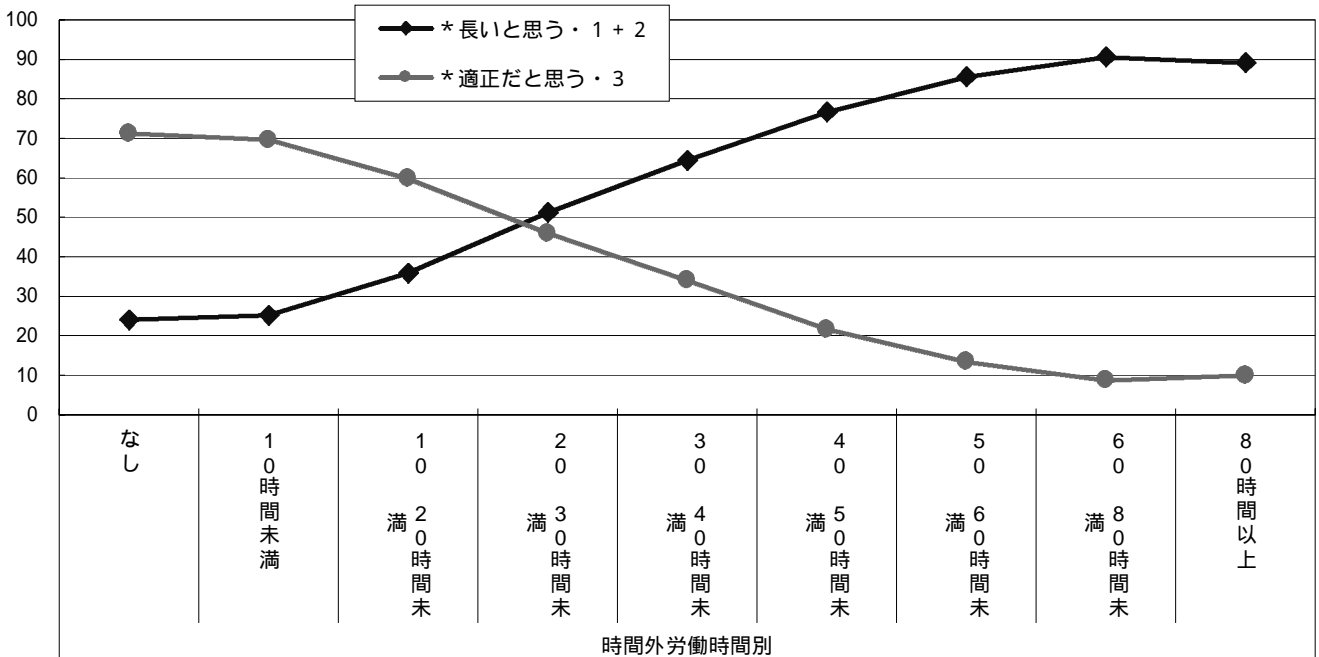
図18 自分自身の現在の総実労働時間について(連合)



この労働時間の評価には、時間外労働時間が大きく影響しており、当然のことながら時間外が長いほど「長い」が多く「適正」が少なくなる（図19）。両者の比率が逆転する地点に注目すると、

時間外労働20 - 30時間未満層となっている。時間外労働時間が月30時間程度になると、総実労働時間が長い、すなわち、働きすぎと感じる組合員が多数になることがわかる。

図19 自分自身の現在の総実労働時間について（連合）

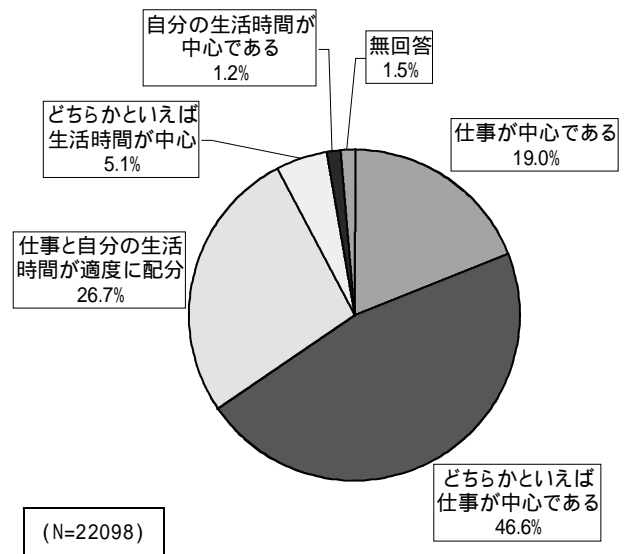


(5) 仕事と生活のバランスの現状と希望

生活時間・労働時間の現状は、ここまでみてきたとおりであるが、組合員は仕事時間と自分の生活時間のどちらが中心だと考えているのだろうか。連合のデータでみると、<仕事を中心>と回答した人が65.5%（「仕事を中心」19.0%、「どちらかといえば仕事を中心」46.6%）と多数で、<仕事と自分の生活時間が適度に配分>が26.7%である（図20）。一方、<生活時間が中心>とする人は6.3%（「自分の生活時間が中心」1.2%、「どちらかといえば生活時間が中心」5.1%）と少数派になっている。

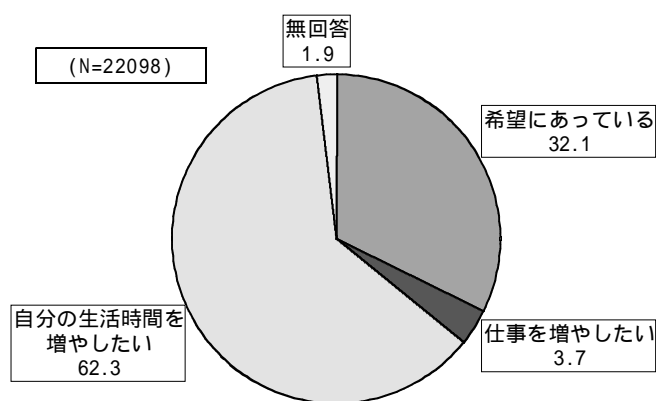
組合員の3人に2人は<仕事を中心>の生活をしていることになるが、では、仕事と生活時間のバランスに対する希望はどうなっているのだろうか

図20 仕事と自分の生活時間（連合）



か。同じく連合データでみると、「仕事を増やしたい」人は3.7%とわずかであり、「希望に合っている」との回答も32.1%と多数派ではない。多いのは、「自分の生活時間を増やしたい」人で62.3%と6割以上を占める。

図21 仕事と自分の生活時間のバランス（連合）



なお、質問の形式が異なるが、公務員連絡会調査でも現状の時間配分に関する設問を設けている。設問は、仕事中心の生活を0点、家庭生活中心の生活を10点とし、現状と希望の生活を尋ねたものである。結果をみると、現在の生活は5点（29.4%）が最多で、ついで3点（18.1%）、2点（16.3%）、4点（10.0%）の順である。一方、希望の生活では5点（43.8%）に回答の集中がみられ、これに7点（14.5%）、6点（11.3%）、8

点（10.6%）などが続いている。

どちらの結果をみても、組合員の現状は仕事中心の生活になっているが、希望は家庭生活中心の生活をしたいという傾向をみることができる。

4. 今後の生活について

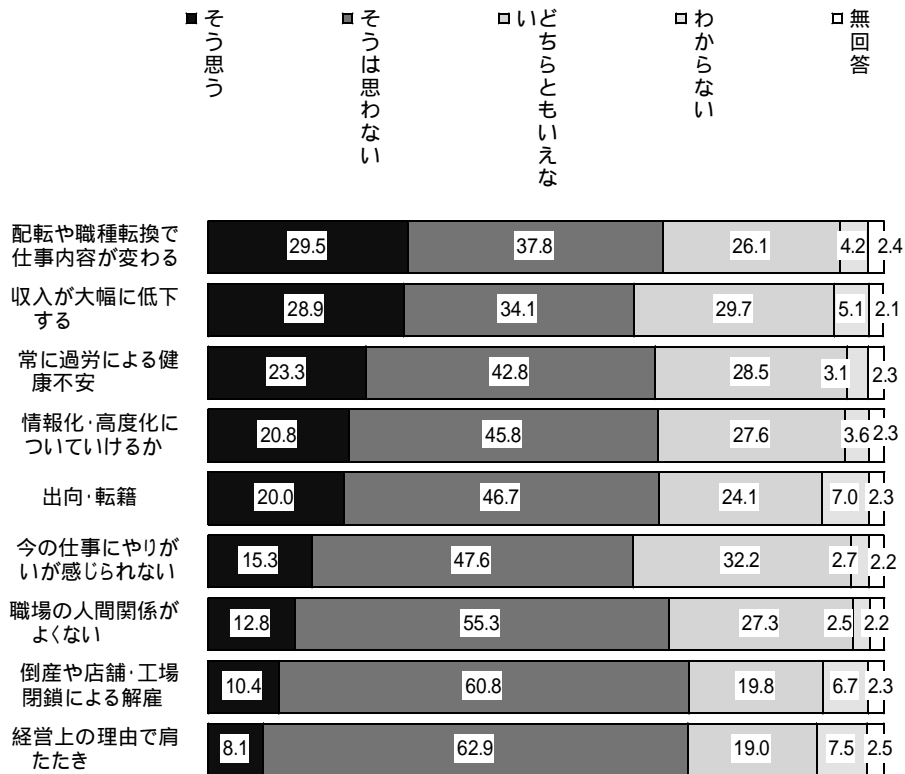
(1) 職場生活の不安

組合員は将来の生活についてどう感じているのだろうか。まず、職場生活における不安・不満を連合のデータからみていくことにしたい。職場で起こりえることの9項目について不安・不満を感じるかどうかたずねた結果では、各項目とも「どちらともいえない」「わからない」が合わせて3割前後を占めている点、および「そう思う」が「そう思わない」を下回っている点で共通している（図22）。その中で、「そう思う」という回答が最も多い項目は「配転や職種転換で仕事内容が変わる」（29.5%）で、不安を感じている人が約3割と少なくない。以下、[収入が大幅に低下する]（28.9%）、[常に過労による健康不安]（23.3%）、[情報化・高度化についていけるか]（20.8%）、[出向・転籍]（20.0%）が2割台、[今の仕事にやりがいを感じられない]（15.3%）、[職場の人間関係がよくない]（12.8%）、[倒産や店舗・工場閉鎖による解雇]（10.4%）が1割台、[経営上の理由で肩たたき]（8.1%）が1割未満となっている。

表5 現在の生活と希望の生活（公務員連絡会）

	0	1	2	3	4	が5 半仕 事と 家庭 生活	6	7	8	9	生1 活0 家 庭 生 活 中 心 の	無 回 答	中 央 値 ・ 点	平 均 値 ・ 点
現在の生活	5.4	7.5	16.3	18.1	10.0	29.4	3.3	2.5	1.4	0.3	0.4	5.5	3.5	3.6
希望の生活	0.2	0.2	0.7	2.2	3.3	43.8	11.3	14.5	10.6	1.7	5.7	5.8	5.4	6.0

図22 職場の不安（連合）



(2) 今後の生活に対する不安

ところで、職場に限らず生活各分野の不安についてJPU調査でたずねた結果をみていく。設問は、今後の生活に関する10項目それぞれについて「とても不安」「多少不安」「不安はない」「該当しない」の4つから選んでもらった。

結果をみると、「不安はない」は、[昇進・昇格]で4人に1人強、[これからの生きがい]で2割強みられる以外はいずれも少なく、<不安>（「とても不安」と「多少は不安」の合計）がいずれも大多数に及んでおり、組合員の生活不安は多領域にわたっている。強い不安感を示す「とても不安」比率に着目すると、[退職金の水準]や[公的年金の水準]が7割強、[定年後の仕事]が5割強を占めるなど高齢社会に対応した生活保障への不安が強いことがわかる。また、[税金・社会保険料の負担]が6割強、[今の職場での仕事の

先行き]の7割や[これからの賃金水準]が6割強など職場生活も多数を占めており、これらを踏まえた[これからの生活全般]では、ほぼ2人に1人割が「とても不安」としている。

(3) 将来の備えと現在の生活

最後に、将来の備えと現在の生活のどちらを優先するべきかをたずねた結果を連合のデータから確認しておこう。まず、総計では「先行きを考えてできるだけ貯蓄」が22.2%、「どちらかといえば先行きを考え貯蓄」が39.1%で、合わせた<先行きを考え貯蓄>が61.3%である(図24)。他方、「先行きより現在の生活を楽しむ」が2.5%、「どちらかといえば現在生活を楽しむ」が12.7%で、<先行きより現在生活を楽しむ>は15.2%にとどまる。これを時系列比較でみると、<先行きを考えて貯蓄>は2000年と比べわずかに増え、それほ

ど大きな変化ではないものの、この5～6年間で若干上昇の傾向がみられる。他方、＜先行きより現在生活を楽しむ＞は2割台から1割台に低下し

ている。JPU調査の結果でもみられたように、依然として生活の先行き不安が続いていることが大きく影響しているものと考えられるところである。

図23 今後の生活の展望（JPU）

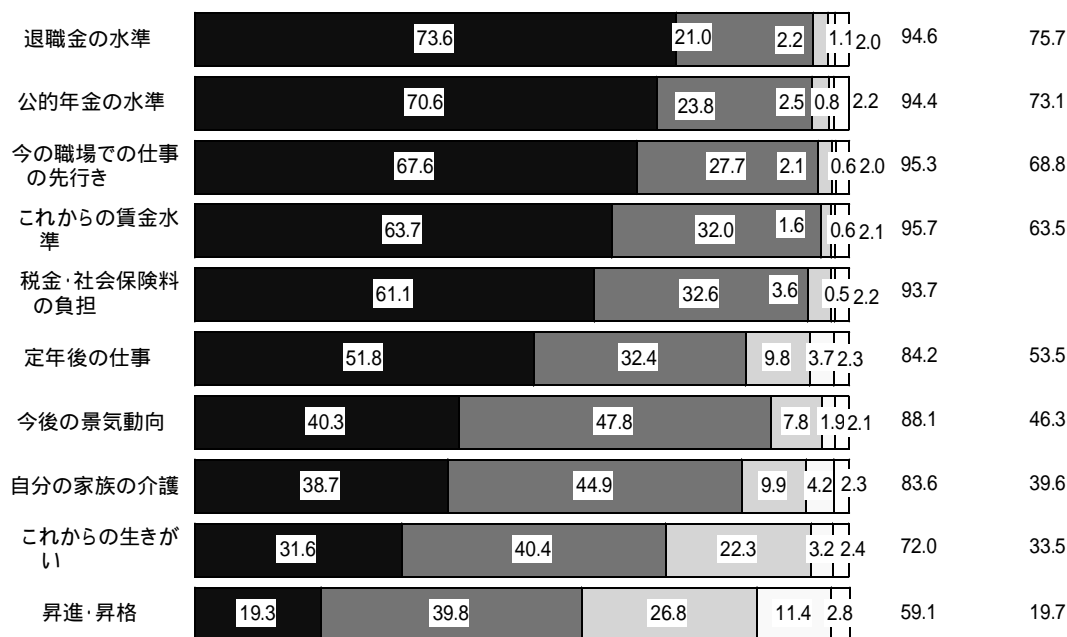
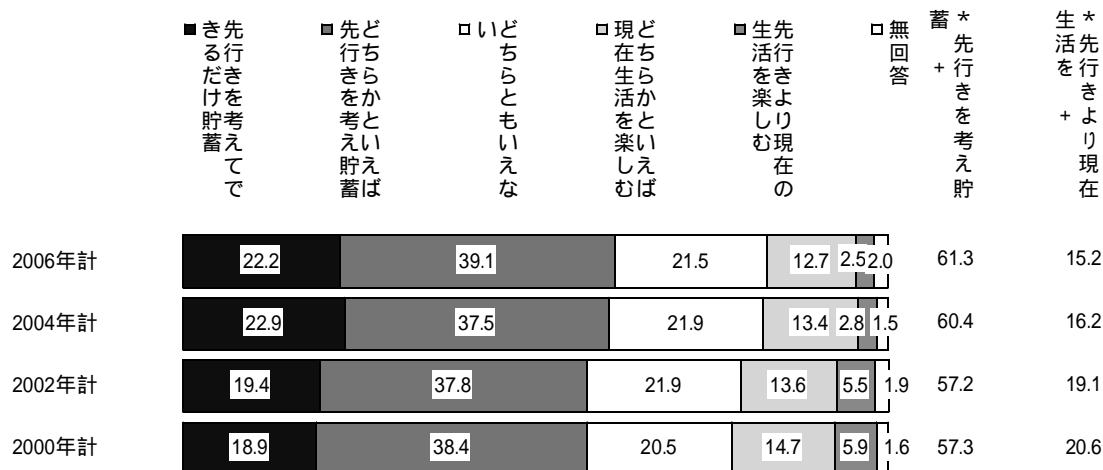


図24 将来への備えと現在の生活では（連合）



おわりに

いざなぎ景気を超える好景気といわれた渦中にあった2006年、生活調査の結果からみる組合員の生活は、収入が少し伸び当面の満足度は上昇した。しかし、将来への不安はいまだに大きく残っており、今後、労働ビックバンや税金・社会保険料の負担増など、国の政策が大きく変化するなかで、この不安はさらに増加していくであろう。

それに加え、労働時間については時間外労働が

わずかながら増加するなど、依然として長いままであり、家庭や自分の時間は希望するほどにはもてていない状況である。

労働組合への期待は、回復した景気の組合員への還元、時間的ゆとりの確保のための取り組みの充実、将来を見据えることのできる安心・安定した職場生活の実現など、非常に幅広いものとなっているが、今後の一層の取り組みに期待していきたい。

